

Corporate Report 2021

コーポレートレポート

 三洋貿易株式会社

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

TEL : 03-3518-1111 (代表)

URL : <https://www.sanyo-trading.co.jp>

発行 : 2021年12月22日



 三洋貿易株式会社

企業理念

右の理念体系図は、三洋貿易の中で共通の価値観を示したものです。上位概念である「経営理念」から業務活動の指針である「行動指針」までブレイクダウンし、それをスローガンとして一つにまとめた言葉を定めることで、社員全員が三洋貿易の理念を「体現」できるようにしています。



最適解への挑戦

スローガン

スローガンとは経営理念から始まる理念体系を一言で表した標語です。我々三洋貿易は複合型専門商社であり、様々な商品・技術の提供を通じた社会の課題解決が使命です。その中で常に求められ、追求して行くべきは「お客様にとっての最適解を見つけること」。最適解を常に追求し続ける姿勢を原点に行動するのが三洋貿易の社員です。また、最適解を見つけることに常に「挑戦」しなければいけません。既存の知識・リソースに留まらず、新たな分野や技術まで柔軟に発想を広げ、最適解を追求していくことが必要なのです。

Mission

経営理念

存在価値・存在意義

堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な発展と従業員の幸福を共創する。

産業資材第一事業部 産業資材第二事業部

社会に変革をもたらす先端技術を、機動力と知見、ジャスト・イン・タイムの体制を通じ顧客へ展開し、モビリティ分野を中心に社会の発展に寄与する。

機械・環境事業部

粉体加工、木質バイオマスの分野で海外の優れた技術と設備を発掘・提供し、食の安全と再生可能エネルギーの推進に寄与する。

ライフサイエンス事業部

ヘルスケア・食品・化学品・環境などの幅広い産業分野の発展に寄与する素材、科学機器の提供を通じて、人々の生活の質（QOL）向上と環境対応型社会の実現に貢献する。

Solution

事業理念

事業理念・事業価値

ゴム事業部

長きにわたって蓄積した信用と実績を基盤とし、パイオニア精神とタイムリーなサービスで世界のゴム産業発展に寄与する。

化学品事業部

幅広い技術知識とニッチなスペシャルティ商材の取扱いで最適なソリューションを提供し、かつ積極的な資本投下を行うことで、ファインケミカル分野の発展に寄与する。

Credo

行動指針

業務活動の指針

- 誠実** 法と規則を守り、誠実に行動する
- 挑戦** 発展性と創造性のある未来を目指す
- 迅速** 迅速・的確に決断し、実行する
- 変革** 時流を捉え変化を先取りする

Contents

- 1 企業理念／スローガン／経営理念／事業理念／行動指針
- 2 三洋貿易の事業拡大の変遷とあゆみ
- 4 At a Glance／マテリアリティ
- 6 価値創造に向けた取組み
- 6 トップメッセージ
- 8 長期経営計画／事業ポートフォリオ
- 9 ゴム事業部
- 10 化学品事業部
- 11 産業資材第一事業部／産業資材第二事業部
- 12 機械・環境事業部
- 13 ライフサイエンス事業部

価値創造の基盤

- 14 役員一覧
- 16 コーポレート・ガバナンス
- 19 コンプライアンス
- 20 社会
- 22 環境

企業情報

- 24 財務ハイライト
- 25 会社情報／株式情報

編集方針

本レポートは、幅広いステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループの経営状況や事業概況、外部環境を財務・非財務の両面からお伝えする目的で作成しています。

報告対象範囲

三洋貿易株式会社および連結子会社

報告対象期間

2020年10月1日～2021年9月30日

※ 一部、対象期間以前・以後の活動実績も含まれています。

見直しに関するご注意

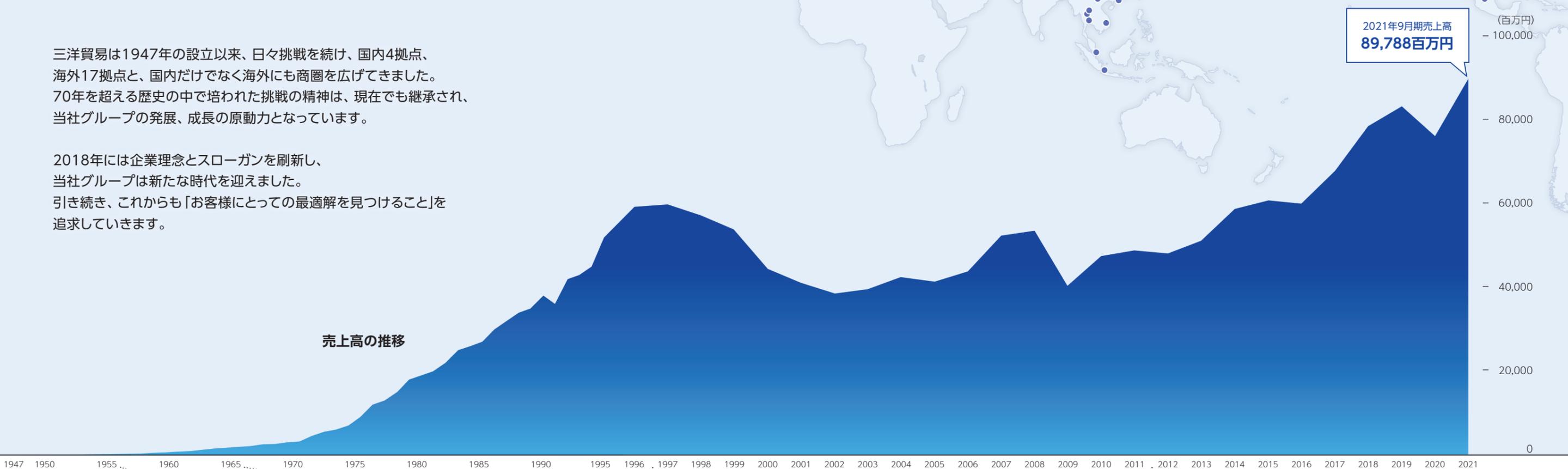
本レポート中の将来の見直しについては、当社が現在入手可能な情報から、本レポートの制作時点において行った予測をもとに記載しているもので、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、実際の業績が本レポートに記載された見直しや予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

三洋貿易の事業拡大の変遷とあゆみ

三洋貿易は1947年の設立以来、日々挑戦を続け、国内4拠点、海外17拠点と、国内だけでなく海外にも商圏を広げてきました。70年を超える歴史の中で培われた挑戦の精神は、現在でも継承され、当社グループの発展、成長の原動力となっています。

2018年には企業理念とスローガンを刷新し、当社グループは新たな時代を迎えました。引き続き、これからも「お客様にとっての最適解を見つけること」を追求していきます。

● 世界各国の事業所



売上高の推移

創業期 (1947~1954)	事業多角期 (1955~1964)	グループ体制確立期 (1965~1996)	選択と集中期 (1997~2011)	ステージアップ期 (2012~)
<ul style="list-style-type: none"> 合成ゴム輸出入等で業界地位確立 (Polysar社) 化学品農薬販売開始 (Rohm & Haas社) 	<p>グループ化開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米現法設立、海外販売開始 飼料用機器・農水産等販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> 科学機器部が化学品部から独立 主力事業の収益力強化による規模拡大の実現 社内管理体制 (システム化・管理機能) 強化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業改編断行、農水産事業撤退 自動車部品事業開始 事業部制へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所 市場第一部上場 グローバル化加速 (北米・中国・アセアン) M&A推進 環境対応商材取扱い開始

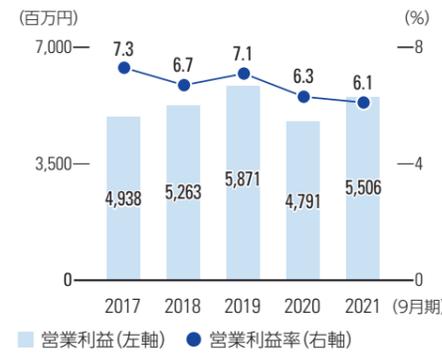
<p>1947 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として、資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立</p> 	<p>1952 大阪支店を設置</p> <p>1954 ニューヨーク駐在員事務所を開設</p> <p>1959 名古屋支店を設置</p> 	<p>1964 三洋貿易ビルを竣工し、本店を神戸から東京に移転</p> 	<p>1973 三洋機械工業(株)を設立</p> <p>1988 バンコク駐在員事務所を開設</p>	<p>1990 ハノイ駐在員事務所を開設</p> <p>1992 ホーチミン駐在員事務所を開設</p> <p>1994 デトロイト駐在員事務所を開設</p>	<p>自動車部品事業の開始</p> 	<p>2003 中国に三洋物産貿易(上海)有限公司を設立</p> <p>2004 コスモス商事(株)を子会社化</p>	<p>2006 三洋テクノス(株)を設立(株)ケムインターに資本参加</p> <p>2010 ニューデリー駐在員事務所を開設</p>	<p>2008 新本社ビルを竣工</p> 	<p>グローバル化加速</p> <p>2013 メキシコにSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を設立</p> <p>2014 インドネシアにPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立</p> <p>2015 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd. (現 Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.) に資本参加</p> <p>2017 デュッセルドルフ駐在員事務所を開設</p>	<p>M&A推進</p> <p>2016 (株)ソート、日本ルフト(株)を子会社化</p> <p>2017 日本フリーマン(株)を子会社化</p> <p>2019 (株)ワイピーテックを子会社化</p> <p>2021 ライフサイエンス事業部を新設</p>
--	---	--	--	---	---	---	--	---	--	---

社会の動き	1955~ 高度経済成長期	1973 オイルショック	1986 バブル経済期	1991 バブル崩壊	2008 リーマンショック	2012~ アベノミクス	2020~ 新型コロナウイルス感染症拡大
-------	------------------	-----------------	----------------	---------------	------------------	-----------------	-------------------------

At a Glance / マテリアリティ

連結財務ハイライト

営業利益 / 営業利益率



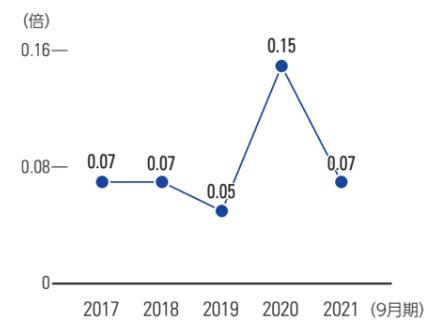
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



D/Eレシオ

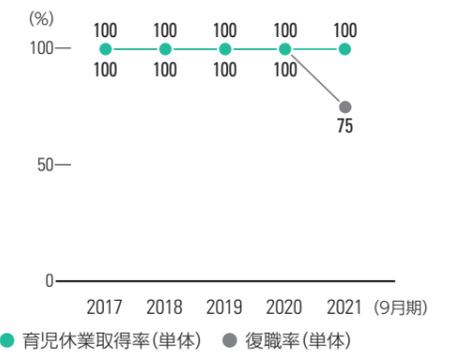


非財務ハイライト

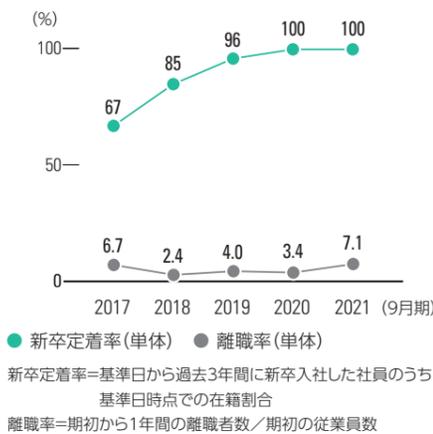
従業員数 / 女性比率



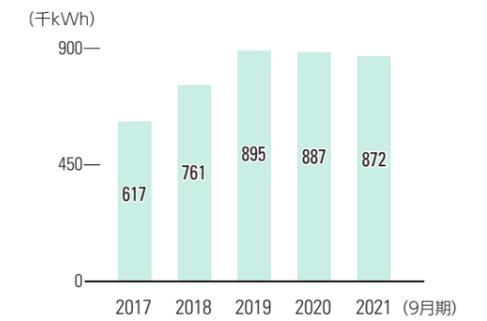
育児休業取得率 / 復職率



新卒定着率 / 離職率



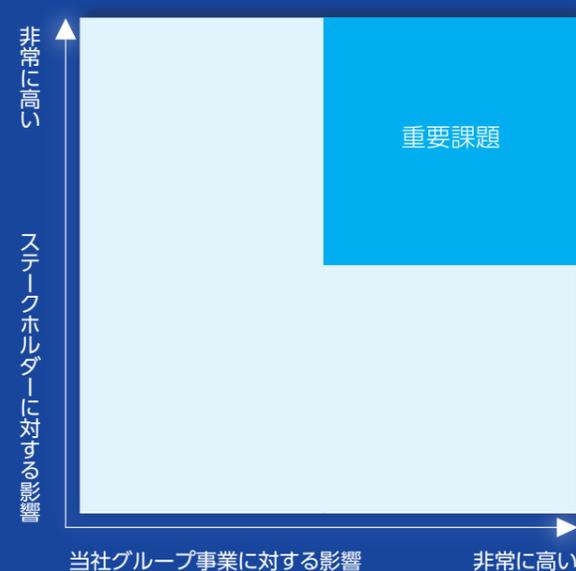
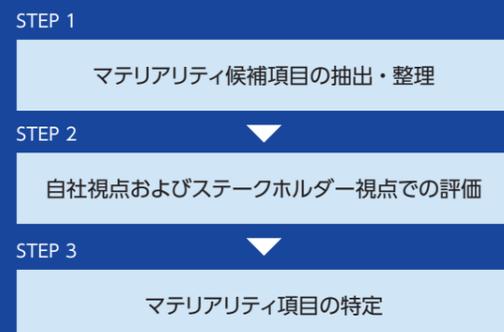
使用電力量 (単体)



持続的成長の実現に向けた重要課題 (マテリアリティ)

重要課題の設定にあたり、社会的な問題が網羅されているSDGsおよび政府のアクションプラン、ESG評価機関の評価項目などをベースに、ステークホルダーに対する影響を考慮しました。

マテリアリティ特定のプロセス



重要課題	概要	主な取組み
環境負荷低減への取組み	石油由来の原料から環境負荷低減素材、自然由来原料への移行	<ul style="list-style-type: none"> フタル酸不使用の可塑性剤 バイオマス由来のカーボンブラック UVインキ / UVコーティング原料
気候変動への取組み	再生可能エネルギーを通じた持続可能な社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス熱電併給装置販売、メンテナンス 地熱開発機械の供給
希少資源獲得への貢献	レアアース揚収技術の確立に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> レアアース揚収実証実験における揚収パイプ、浮力体等の調達・供給
職場環境の充実	教育研修制度の充実や職場環境のより一層の改善	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度の改定 海外研修生制度 テレワーク体制の整備 ユニバーサルマナー検定
ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制の整備 社外取締役3分の1以上 指名・報酬委員会の設置



トップメッセージ

三洋貿易は、「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な発展と従業員の幸福を共創する。」を経営理念として、100年企業を目指し、引き続きお客様と社会に貢献する企業として成長を続けてまいります。

代表取締役社長
新谷 正伸



ん。①しっかりとした方向・指針を指し示し実践していくことで持続的に成長すること、②主要事業の基盤を受け継ぎ堅持すること、経営者として重要なことはこの2つであると考えています。

また、今後取組んでいく重点領域は、モビリティ、ファインケミカル、ライフサイエンス、そしてサステナビリティとしています。自動車の内燃機関が生まれたのはおよそ1900年代、そこから100年以上経過した今、EV(電気自動車)にその座を奪われつつあります。当社のモビリティ領域は、その変化に対応していきます。また、環境配慮型商材や、健康の維持・増進に関わる商品など、ファインケミカル、ライフサイエンス領域はこれまで以上の需要が期待されます。そして、サステナビリティを重点領域に据えたのは、環境や持続的な成長に向け当社が貢献できる取組みをできることから着実に始めるべきと考えたからです。具体的には、自然エネルギー発電関連、レアアース採掘など、SDGs達成への貢献や循環型社会の構築に向けて動き出しています。取引先様の現状だけでなく、将来にわたって十分に考慮し、柔軟かつ迅速に最適解を提案していくことが重要と考えています。

ESGの取組みについて

商社は人あってこそそのビジネスです。社員の成長の総和こそが会社の成長となります。広く「働き方改革」ともいわれていますが、当社では社員が自分の能力を存分に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症対策で導入したテレワークや、「カエルカレッジ」という社内研修制度も設けています。「企業は誰のものか」ではなく、「誰のためにあるのか」を考える時、会社を実際に動かしていくのは社員です。自社の成長を支える社員への投資は必要と考え、今後も様々な施策に取り組んでいきます。

また、気候変動の重要性については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応も含め、社内の様々な会議体で議論が始まっています。環境配慮型商材の取扱いや国産未利用間伐材を利用した木質バイオマスなどすでに取組んでいることを踏まえつつ、それで十分と捉えるのではなく、さらにこれから何ができるかを考え、メーカーとは違う商社の視点で取扱う商材を選別していきます。

コーポレート・ガバナンスについては、社外取締役の幅広い機能拡充や、指名・報酬委員会の設置など取組みを進めています。今後、三洋貿易グループが成長するにつれて国内外子会社も増えていくことを想定しており、これらグループ会社におけるガバナンスは継続的に強化していく必要があると考えています。全グループ会社一丸となって、One Sanyoの意識を持って遂行してまいります。

株主・ステークホルダーの皆様へ

当社の株主への還元方針は、中長期的な1株当たりの配当額の増額に重きを置き、長期安定的な株主還元を行っていくこととしています。当社のビジネスは基本的にBtoBであり、BtoC企業ほど一般的には社名が知られていないかもしれません。しかし、BtoB企業だからこそできるお客様への貢献は、その先にいるユーザーの皆様につながり、さらには社会への貢献にもつながっていると考えます。株主・ステークホルダーの皆様におかれましては、当社の中長期的な社会への貢献と、企業価値の向上にぜひご期待ください。

ご参照ページ

P.2~3
三洋貿易の事業拡大の変遷とあゆみ

三洋貿易の特長と強み

当社は、1947年のGHQ*による旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店の有志により設立しました。終戦当時、日本の成長の一助となるべく優れた海外製品の輸入を手がけ、日本初となる合成ゴムの輸入を開始するなど、着実に成長の歩みを進めてきました。これまで多くの商品を取扱ってきましたが、基本方針として1商品1取引先を堅持し、時代を超えて信用と信頼を積み重ね、75年の歴史を紡いできました。40~50年というお付き合いをさせていただいている仕入先様・取引先様が、得意先(顧客)であるお客様の求めるものに対し、最適な提案・最適解に向かって挑戦・提供していくことが当社の特長であり、強みとなっています。

この「最適解への挑戦」という言葉は、経営理念を見直した際に、理念を一言で表すスローガンとして新たに策定しました。しかし、経営理念やスローガンなどの社内浸透は、ただ掲げただけで社員に伝わるものではありません。日常の会話でもとより、社内研修や社内広報などあらゆる機会を通じて、国内外すべての社員に理解を深めてもらう取組みを進めています。

*GHQ (General Headquarters) : 連合国最高司令官総司令部

外部環境の認識と当期の状況

現在はまさに変革の時代です。会社としてどうありたいのか、どちらの方向を向いているのか、立ち位置や目標などをしっかりと定めなければ、長期的な成長は実現できません。一方、いくら高い目標を設定したとしても、新型コロナウイルス感染症流行のような緊急事態は避け切れるものではありません。当社の強みには、その歴史とともに、長年にわたり先達が積み上げてきた強固で健全な財務基盤があります。どんな状況においても、企業は活動を止めることはできませ

ご参照ページ

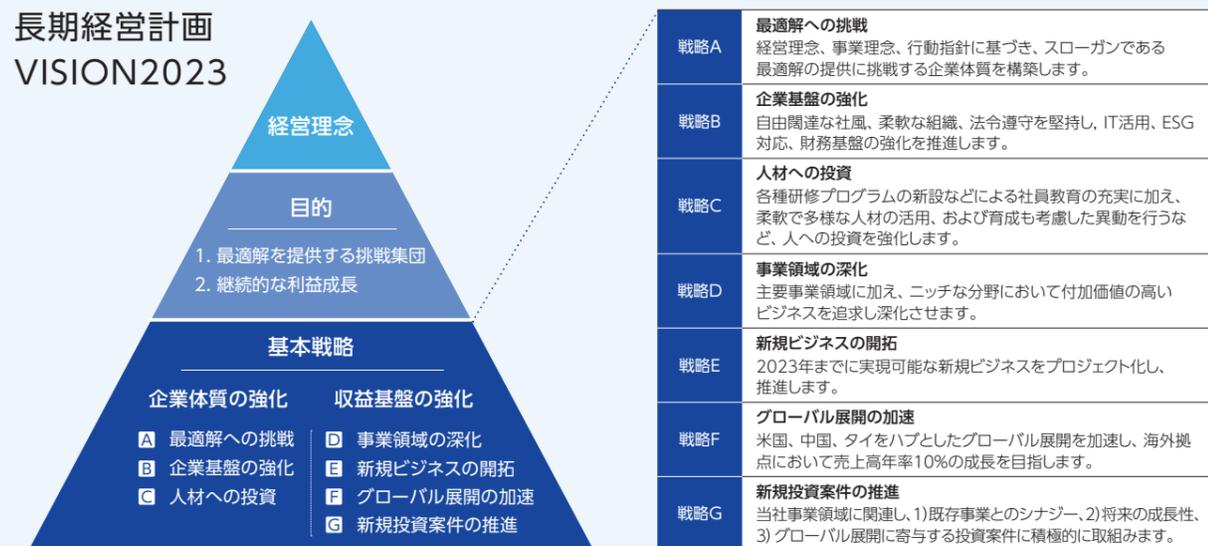
P.8
長期経営計画/
事業ポートフォリオ

P.20~21 社会
P.22~23 環境

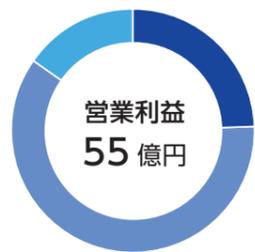
長期経営計画／事業ポートフォリオ

三洋貿易は、取引先様に最適解を提供することにより、ニッチな分野において付加価値を高め、存在感を示す会社を目指します。VISION2023は、健全な会社で事業継承していくための2023年をマイルストーンとした長期経営計画です。経営理念を大原則としてスローガン、事業理念、行動指針を実行し、企業価値の継続的拡大を追求していきます。

長期経営計画 VISION2023



事業ポートフォリオ 2021年9月期の実績



■ 化成品 ■ 機械資材 ■ 海外現地法人(セグメント)

化成品セグメント

<p>ゴム事業部</p>	国内子会社 株式会社ケムインター、三洋ライフマテリアル株式会社
<p>化学品事業部</p>	
<p>ライフサイエンス事業部* マテリアルソリューション部</p>	

機械資材セグメント

<p>産業資材第一事業部 産業資材第二事業部</p>	国内子会社 コスモス商事株式会社、三洋機械工業株式会社、株式会社ワイピーテック、日本ルフト株式会社、日本フリーマン株式会社
<p>機械・環境事業部</p>	
<p>ライフサイエンス事業部* 科学機器部</p>	

海外現地法人セグメント

アメリカ、メキシコ、中国、タイ、ベトナム、インドネシア

*2021年10月1日付で組織変更により科学機器事業部はライフサイエンス事業部へ改編、化学品事業部の一部事業をライフサイエンス事業部へ移管。

ゴム事業部

国内外のゴム産業の供給・輸出入の中核を担う

ゴム事業部は1952年、カナダ・Polysar社(現 ARLANXEO社)の日本総代理店となり、合成ゴムとその加工技術を日本に初めて本格的に導入しました。その後、国内外の合成ゴム・副資材の主要ディストリビューターとして国内ゴム産業の発展に貢献する一方、海外日系企業向け原材料の取扱い規模を年々拡大しています。また、マーケット需要の変化に対応すべく、近年は国内外の高機能フィルターの取扱点数を増やすとともに、環境対応型可塑剤・植物由来フィルター/エポキシ化天然ゴムなど、次世代素材の販売拡大に注力しています。



外部環境と将来に向けた取組みについて

執行役員 ゴム事業部長
小宮 康

2021年9月期については、自動車向けをはじめ、あらゆる産業で原材料の需要が急激に回復する一方で、特に欧米からの輸入材の供給逼迫と価格高騰が深刻化するなど、外部環境変化の激しい年となりました。基幹商材の国内外での業績が急回復するとともに、放熱剤など機能性付加型フィルターの業績も急拡大し、環境配慮型原材料への注目度も年々高まっています。タイ・米国からの輸入材、エポキシ化天然ゴムは従来の合成ゴム代替や皮革代替新素材(ヴィーガンレザー)の主要原材料として、木質バイオマス由来カーボン(炭)は従来の石油系カーボンブラックの代替素材として、新たな用途への検討・採用が進んでいます。

今後の見通しとして、合成ゴムの世界トップメーカーであるARLANXEO社のエチレンプロピレンジエンゴム(EPDM)ほか、合成ゴムの、特に海外日系への拡販加

速を見込んでいます。当社のお客様である国内ゴム成型メーカーにおいて、新規量産の海外(アジア)シフトが加速しており、当社もこの潮流に対応すべく海外グループ子会社の駐在員数を増員してきました。国内拠点と迅速に情報共有するとともに、お客様のニーズに応え、安定供給に努めていきます。



主な取扱商品

- ▶ ARLANXEO社製各種合成ゴム(NBR, PNBR, HNBR, IIR, H-IIR, EPDM, EVM, CRIほか)
- ▶ シリコンゴム、フッ素ゴム、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、エチレンプロピレンジエンゴムほか、各種機能性合成ゴム
- ▶ 環境対応型可塑剤(LANXESS社/ドイツ)
- ▶ 機能性無機フィルター(KaMin LLC社/米国、Huber Engineered Materials社/米国、日鉄ケミカル&マテリアル株式会社ほか)
- ▶ 木質バイオマス由来カーボン(CarbonNeat社/米国)
- ▶ その他、ゴム・樹脂関連添加剤、ならびに機器類

化学品事業部

ファインケミカル分野における高機能製品の販売と高水準の技術サービス

化学品事業部は、高付加価値化学品の輸入、国内販売、輸出ならびに三国間取引を行い、近年の医療やエネルギー、環境など成長分野への関連商材の開発や、輸入では各種高品質樹脂、添加剤、その他機能化学品を取扱い、塗料・インキメーカーなどに販売しています。また、北米・ヨーロッパ・アジアの化学メーカー数十社と緊密で強力な信頼関係を構築しており、それら企業から得た海外技術開発動向、市場動向などの情報を提供しつつ、多彩なファインケミカル製品の輸入を行っています。



外部環境と 将来に向けた取組みについて

理事 化学品事業部長
棚橋 直樹

2021年9月期については、幅広い産業において原材料の引き合いが旺盛で、主力の塗料・インキ関連の中でも特に、環境配慮型のUVインキ原材料等が好調でした。そのほかにも様々な新規開発商材に着手するなど、業容が拡大した年となりました。中でも、新たに取扱いを開始するパーストーブ社（スウェーデン）製品には、再生可能エネルギーを活用し製造した天然由来の環境対応商材があります。

また、2021年10月からPFOA（パーフルオロオクタン酸）規制が強化されました。PFOAは界面活性剤など様々な製品の原材料として使用されますが、従来使用が制限されていた特定化学物質を含んでいます。当社の取扱う代替品のPTFE（ポリテトラフルオロエチレン）は、このPFOAを大幅に低減した規制対応品です。取引先

様へ環境対応製品への切り替えを提案し、広く採用いただいています。今後も、環境配慮型の製品を中心に事業展開を図っていきます。



主な取扱商品

- ▶ 塗料・インキ用各種粉末ワックス、化粧品、潤滑油、エンブラ用各種ワックス (Shamrock Technologies社/米国)
- ▶ 塗料、インキ用各種クレー (KaMin LLC社/米国)
- ▶ 塩化ビニール、ゴム用可塑剤 (The HallStar社/米国)
- ▶ 各種難燃剤 (ICL社/イスラエル)
- ▶ チオシアネート、セルロース系増粘剤 (Nouryon社/オランダ)

産業資材第一事業部 / 産業資材第二事業部

自動車内装用の高付加価値・高機能部品の開発・輸入販売

産業資材事業部では、自動車シート用高機能部品の販売を行っています。取扱い製品は幅広く、シートヒーター・空調シート部材、ランバーサポート、シート用モータ、シートセンサー、シート用本革などがあり、近年では非破壊スキャンング車両データやガススプリングなど、多岐にわたり自動車の高付加価値化の一翼を担っています。



外部環境と 将来に向けた取組みについて

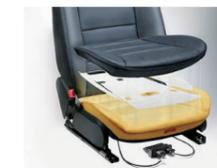
産業資材第一事業部長
原田 倫太郎

産業資材第二事業部長
渡邊 晃

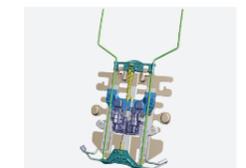
2021年9月期については、日系自動車メーカーの生産が高水準で推移し、主力であるシート周辺部材などの需要が大幅に伸長しました。しかしながら夏場以降は、半導体等部品不足による自動車の生産調整の影響を受けました。また、物流コストの上昇や米中貿易摩擦など引き続き注視していく必要があると感じています。また、新規商材である自動ロック解除機構（ラッチリリース アクチュエータ）が、日系自動車メーカーの高級車種に採用されました。量産納入に向けて活動を開始しており、今後は搭載車種の拡大と他の自動車メーカーへの横展開に力を入れていきます。

自動車のEV（電気自動車）化は今後ますます進行すると見込んでいますが、当社の取扱う内装部材に関しては、快適な居住空間をつくり出すためにより高性能かつ高機能なニーズが求められると考えています。当事業

部では、新たなニーズ開発を国内外でスピード感を持って対応していきます。2021年1月には米国アラバマ州に新たな拠点を開設し、日系自動車メーカーの新工場稼働にタイムリーに対応していきます。



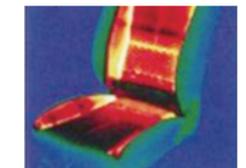
シート用センサー



ランバーサポート



シート用皮革



シートヒーター

主な取扱商品

- ▶ シートヒーター (Gentherm社/米国)
- ▶ ランバーサポート (L&P Group /米国)
- ▶ シートセンサー (IEE社/米国)
- ▶ 自動車用の本革 (Pangea Made社/米国)
- ▶ ベンチマーキングサービス (Caresoft社/米国)
- ▶ ガススプリング (Suspa社/ドイツ)

関連会社

日本フリーマン株式会社

機械・環境事業部

日本の食の安全と再生可能エネルギーの普及に取り組む

機械・環境事業部では、粉体グループ、バイオマスグループなどから成り、食品・飼料・肥料などの粉体関連分野や木質バイオマス用造粒機などの海外の優れた技術を日本に紹介しています。また、子会社のコスモス商事株式会社、株式会社ワイピーテックでは、それぞれレアアースの海洋資源開発機器、機能性飼料の提供を主として担っており、事業部全体で日本における食の安全と再生可能エネルギーの普及・促進に取り組んでいます。



外部環境と 将来に向けた取り組みについて

機械・環境事業部長
大藪 吉郁

2021年9月期については、国内飼料メーカーの設備投資が旺盛で、当社の輸入する飼料加工用造粒機（ペレットミル）と付随する保守サービスが好調に推移しました。いくつかのプロジェクトがウッドショックによる木材価格急騰などの影響を受けましたが、国内未利用伐材をペレット化してガス化する木質バイオマスの熱電併給装置については、北海道の当別町で6基の納入を実現しています。

また、子会社のコスモス商事株式会社において、内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）のレアアース（希土類）揚収案件向け機材の納入が実現しました。このプロジェクトは水深6,000mの海底からのレアアース揚収技術の確立を目指すもので、今後は海底着座型の揚泥装置の調達なども進めていきます。

他方、飼料メーカーにおけるペレット飼料製造の生産効率・作業安全性・品質向上につながる提案を積極的に行い、子会社の株式会社ワイピーテックの機能性飼料添加物との共同提案も進行中です。当事業部では、日本の畜産業界への貢献を通じ、持続可能な社会の実現を目指していきます。



ペレットミル

木質ペレット
ガス化熱電併給装置



©JAMSTEC / 海洋資源開発機器

主な取扱商品

- ▶ ペレットミル (CPM社/米国)
- ▶ 木質ペレットガス化熱電併給装置 (Burkhardt社/ドイツ)
- ▶ コスモス商事：地熱開発機器、海洋資源開発機器
- ▶ ワイピーテック：パーム油脂肪酸カルシウム、酵素処理脱皮大豆油かす、活性酵母

関連会社

三洋機械工業株式会社
コスモス商事株式会社

株式会社ワイピーテック
新東洋機械工業株式会社

ライフサイエンス事業部

人々の健康や生活の質（QOL）向上と、環境対応型社会の実現を目指して

2021年10月に新設したライフサイエンス事業部は、マテリアルソリューション部と科学機器部で構成されています。マテリアルソリューション部では、食品添加物や化粧品原料など付加価値の高い素材の輸出入販売、三国間貿易を手がけるほか、電子材料や高性能フィルムといった幅広い産業の発展に寄与する素材を取扱っています。科学機器部では、先端技術を有する海外のメーカーから、分析・試験・医療機器などを輸入し、官公庁をはじめ幅広い対象に向けて、お客様のニーズに合わせたトータルソリューションを提供しています。



外部環境と 将来に向けた取り組みについて

ライフサイエンス事業部長
田口 耕児

2021年9月期については、ライフサイエンス分野における素材、機器関連の需要は国内外で好調でした。特に、北米の吸水性樹脂、韓国向け電子材料の輸出や北米向けフィルムの輸出、表面物性測定装置、トライボロジー関連機器などがコロナ禍においても堅調な伸びを見せました。

コロナ禍で需要が旺盛だった吸入製剤試験装置は、喘息やインフルエンザ、肺高血圧症などの治療に使用される吸入製剤の送達量や粒子径の試験を行う機器です。また、今後予想される高齢化のさらなる進行に伴い、人々の健康や生活の質の向上、そして環境対応型社会を実現するためにイノベティブな素材、機器、サービスなどの

ソリューションを提供していきます。例えばバイオ関連、ヘルスケア、食品、化粧品、衛生材料、電子材料、フィルム関連、セルロースファイバーなどの素材や関連機器に注力し、ニッチで必要不可欠な商材を開発していきます。

今後も、このような人々の健康やQOL向上に貢献できるライフサイエンスにまつわる商材に力を入れていきます。



各種フィルム



バイオリアクタ

主な取扱商品

- ▶ 界面活性剤 (Dow Chemical社/米国)
- ▶ セラミックス関連製品、ボロン化合物 (3M社/ドイツ)
- ▶ 食品添加物 (タウリン、有機酸類ほか)
- ▶ 医薬品原料 (原薬および中間体)
- ▶ ホットメルト製品 (ガン、アプリークーター、接着剤)
- ▶ 合成遺伝子、バイオプロセスセンサー、バイオリアクタ、X線・発光金属成分分析器、近赤外・中赤外分光光度計、携帯型ラマン分光計、光干渉式膜厚計、CRDSガスアナライザー、SPFアナライザー、プラズマ処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、表面張力計・接触角計・フォームアナライザ、液中分散安定性評価装置、光沢測定器、促進耐候性試験機、複合サイクル試験機、摩擦摩耗試験機、トライボロジー関連機器、小角X線散乱測定装置

関連会社

株式会社ケムインター
三洋ライフマテリアル株式会社

三洋テクノス株式会社
日本ルフト株式会社

株式会社テストマテリアルズ

役員一覧

(2021年12月22日現在)

取締役



代表取締役社長兼
社長執行役員

新谷 正伸

所有株数
40,000株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)

1982年 4月 当社入社
2008年10月 東京ゴム3部長
2010年10月 事業本部付部長
2012年 1月 Sanyo Corporation of America 社長
2012年10月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長
2013年12月 取締役兼執行役員 事業本部長
2014年10月 取締役兼執行役員 経営戦略室長
2018年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)



取締役兼執行役員
事業部門担当

中村 浩人

所有株数
65,600株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)

1984年 4月 当社入社
2006年10月 東京ゴム1部長
2010年10月 ゴム事業部長
2013年10月 執行役員 ゴム事業部長
2017年12月 取締役兼執行役員 ゴム事業部長
2018年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼
ゴム事業部長
2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当 (現任)



社外取締役
(独立役員)

杉原 弘隆

所有株数
0株
取締役会への出席状況
-

(2021年12月22日新任)

1981年 4月 伊藤忠商事(株)入社
1994年 5月 同社アジア総支配人付(香港駐在)
2004年 4月 同社金融事業開発部長
2005年 4月 (株)オリエントコーポレーション出向(執行役員)
2007年 7月 伊藤忠商事(株)金融部門長代行兼
金融リーディング推進部長
2008年 4月 同社金融・不動産・保険・物流経営
企画部長
2010年 4月 同社金融・保険部門長代行
2010年 5月 ポケットカード(株)取締役(非常勤)
2012年 4月 伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア
総支配人補佐経営企画担当
(シンガポール駐在)
2014年 5月 ポケットカード(株)取締役副社長
営業グループ管掌
2018年 3月 同社副社長執行役員 企画本部長
2021年12月 当社取締役(現任)



取締役兼執行役員
管理部門担当

白井 浩

所有株数
13,600株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)

1982年 4月 当社入社
2006年10月 Sanyo Corporation of America 社長
2009年 4月 東京化学品2部長
2013年10月 執行役員 経営企画室長
2014年10月 執行役員 総務部長
2015年10月 執行役員 管理部門統括
2017年12月 取締役兼執行役員 管理部門担当 (現任)



取締役兼執行役員
事業部門担当

進藤 健一

所有株数
27,400株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)

1985年 4月 当社入社
2006年10月 機械・生活産業事業部1部長
2009年 4月 機械資材事業部長
2013年10月 執行役員 機械・資材事業部長
2013年12月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長
2016年10月 執行役員 化学品事業部長
2017年12月 執行役員 機械・環境事業部長
2018年12月 三洋機械工業(株)代表取締役社長
2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼
機械・環境事業部長
2020年 6月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼
機械・環境事業部長兼科学機器事業
部長
2021年10月 取締役兼執行役員 事業部門担当 (現任)

取締役(監査等委員)



取締役(常勤監査等委員)

西村 泰彦

所有株数
29,200株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)
監査等委員会への出席状況
15回/15回(100%)

1980年 4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ
銀行)入行
2003年11月 同行丸の内支社法人第二部長
2004年12月 同行王子支社長
2009年 3月 当社入社、財務部長
2019年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)
(独立役員)

長谷川 麻子

所有株数
0株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)
監査等委員会への出席状況
15回/15回(100%)

1988年 4月 兼松(株)入社
2000年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ
監査法人)入所
2004年12月 長谷川公認会計士事務所代表
(現任)
2017年12月 当社取締役(監査等委員)
(現任)



取締役兼執行役員
管理部門担当兼
人事部長

水澤 俊明

所有株数
4,900株
取締役会への出席状況
10回/10回(100%)

(2020年12月22日の就任以降)

1982年 4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)
三井住友銀行)入行
2012年 5月 当社入社
2013年 4月 審査部長
2019年12月 執行役員 管理部門統括兼
審査法務部長
2020年10月 執行役員 管理部門統括兼
人事部長
2020年12月 取締役兼執行役員 管理部門担当
兼人事部長(現任)



社外取締役
(独立役員)

宮嶋 之雄

所有株数
0株
取締役会への出席状況
14回/14回(100%)

1978年 4月 日綿實業(株)(現 双日(株))入社
2004年 4月 双日(株)常務執行役員
2005年 4月 双日インシュアランス(株)
代表取締役社長
2017年12月 当社取締役(現任)
2019年 6月 (株)ゼンショーホールディングス
社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)
(独立役員)

小林 邦聡

所有株数
0株
取締役会への出席状況
-
監査等委員会への出席状況
-

(2021年12月22日新任)

2000年 4月 ユアサハラ法律特許事務所入所
2013年 9月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所
(現任)
2014年 6月 兼松サステック(株)社外取締役
(監査等委員)(現任)
2021年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

- * 社長執行役員 **新谷 正伸**
- * 執行役員 事業部門担当 **中村 浩人**
- * 執行役員 管理部門担当 **白井 浩**
- * 執行役員 事業部門担当 **進藤 健一**
- * 執行役員 管理部門担当兼人事部長 **水澤 俊明**
- 上級執行役員 産業資材事業統括部長兼事業開発室長 **平澤 光康**
- 執行役員 ゴム事業部長 **小宮 康**
- 執行役員 経営戦略室長 **大谷 隆一**

(注) *印の執行役員は取締役を兼務しています。

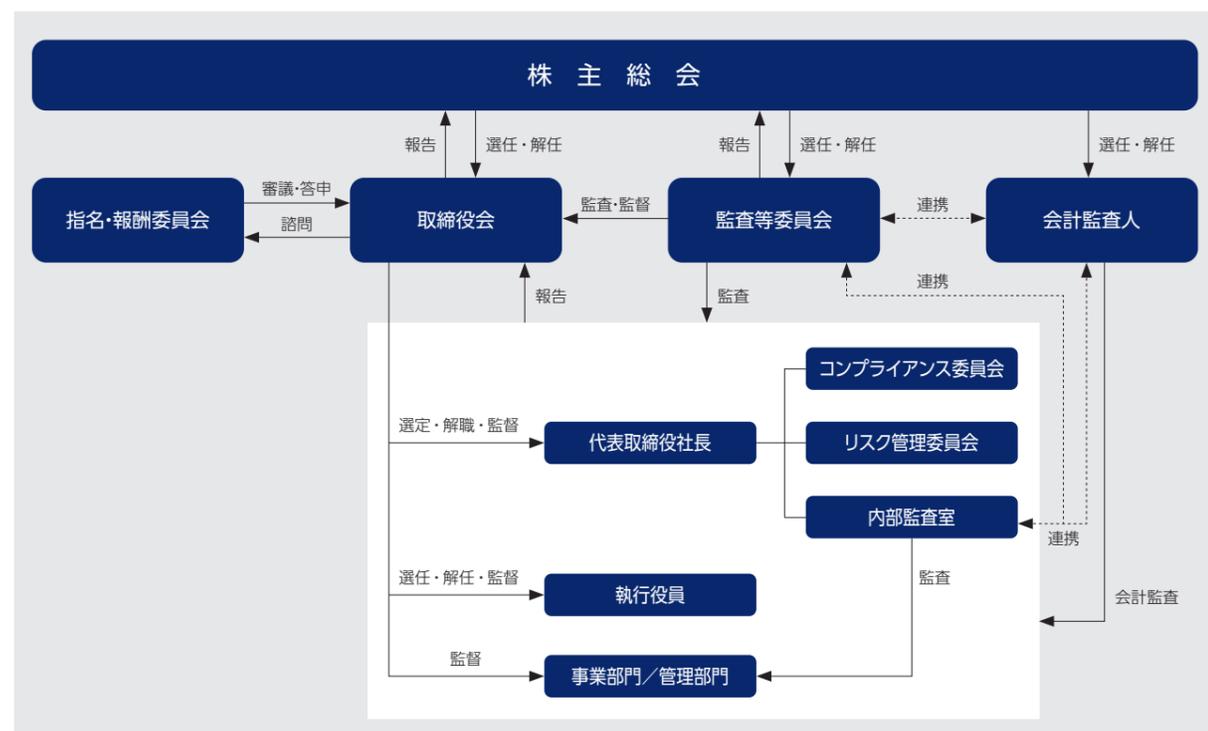
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する。」を経営理念とし、この理念実現こそがすべてのステークホルダーの期待に応える事と考えています。そのための行動指針として、「法と規則を守り、誠実に実行

する」「発展性と創造性のある未来を目指す」「迅速・的確に決断し、実行する」「時流を捉え変化を先取りする」を掲げ、これらを実行することでコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



主な会議体

取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役7名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っています。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しています。また、取締役の任期は監査等委員以外については1年、監査等委員については2年としています。

監査等委員会

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しています。監査等委員会は取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月1回の定例会議のほか、必要に応じ臨時の委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

指名・報酬委員会

2020年5月より代表取締役および役付取締役の選解任と取締役候補の指名ならびに取締役（監査等委員を除く）の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置することといたしました。

委員会の構成は、取締役会が選任した3名以上の取締役（過半数が社外取締役を選任）で構成され、取締役の指名・報酬等に係る事項について審議し、取締役会に答申いたします。

執行役員会

2003年より執行役員制度を導入しています。現在8名（取締役5名含む）で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取組んでいます。

役員の選任および報酬等について

経営陣幹部や取締役の選任にあたっては、代表取締役社長が取締役会の構成（多様性）や取締役に要求される本人の資質（経営能力・経験・専門知識）などを勘案のうえ、人事案を作成し、独立社外取締役が過半を占める指名・報酬委員会での審議を経たうえで、取締役会で取締役選任議案を決定します。

経営陣幹部の解職や取締役の解任にあたっては、不正または不当な行為があった場合や適格性に問題があった場合に必要調査を行い、独立社外取締役が過半を占める指名・報酬委員会での審議を経たうえで、取締役会でその解職などを決定します。

監査等委員でない取締役および監査等委員である取締役の報酬については、本コーポレートレポートの「役員の報酬等」をご参照ください。

スキルマトリックス

氏名	性別	企業経営	ESG・サステナビリティ	国際性	法務・リスクマネジメント	財務・会計
新谷 正伸	男	●	●	●		
中村 浩人	男	●	●	●		
白井 浩	男	●		●		●
進藤 健一	男	●	●	●		
水澤 俊明	男			●	●	●
社外 宮嶋 之雄	男	●		●		
社外 杉原 弘隆	男	●		●		
西村 泰彦	監査等委員 男			●		●
社外 長谷川 麻子	監査等委員 女					●
社外 小林 邦聡	監査等委員 男			●	●	
社外 杉田 喜逸	補欠の 監査等委員 男					●

コンプライアンス

コンプライアンス

当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的取組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしています。

子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」などにもとづき本社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しています。また、関係規程に定

められた内容によっては本社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しています。

内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役会へ報告しています。

法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しています。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しています。

リスク管理

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一の尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っています。

具体的には当社では「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しています。社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継

続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としています。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しています。

役員の報酬等

① 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員を除く）の報酬は、基本報酬としての固定報酬（金銭報酬）、業績連動報酬、および非金銭報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬（金銭報酬）のみを支払うこととしています。取締役の報酬の決定に際しては、客観性と透明性の観点より、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会において、役員報酬に関する考えや決定方針、報酬水準などについて協議を行った上で、その助言・提言を踏まえて取締役会にて決定しています。当事業年度の役員報酬等の額につきましては11月5日開催の取締役会で決定しました。

2) 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会で決定しています。

A) 固定報酬（金銭報酬）

当社の取締役（監査等委員を除く）の基本報酬は月例の固定報酬で、代表給、監督給、執行給の合計とし、役職に応じて同額とすることとしています。その決定に際しては他社水準や従業員給与等の水準をも考慮しながら、経済社会環境の変化など総合的に勘案して決めることとしています。

B) 業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した金銭報酬とすることとしています。業績指標としては、社内予算での業績目標として使用していることに加え、当社グループの経営状況を最も把握しやすいと思われる連結経常利益を採用し、各事業年度の連結経常利益に応じて算出された額を賞与として毎年、年度末の時期に支給することとしています。業績連動報酬は、役職ごとに決められた賞与基準額に、当期事業目標値（連結経常利益）に対する達成率からなる業績連動係数を乗じて計算することとしています。業績連動係数は150%を上限とし、連結経常利益が一定基準以下の場合0%とすることとしています。また、業績評価の報酬額への反映方法は、社長は100%会社業績を反映するものとし、それ以外の取締役は、80%会社業績、20%定性評価として、定性部分は社長が評価決定することとしています。

C) 非金銭報酬

非金銭報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、役職、貢献度、当期業績（連結経常利益）などを総合的に考慮の上、毎年2月に在籍取締役（社外取締役および監査等委員を除く）に対し交付することとしています。その内容は、当社普通株式を目的とする新株予約権を交付し、行使価格を1株当たり1円として、取締役を退任後に権利行使を可能とすることを条件とすることとしています。

D) 取締役（監査等委員を除く）の報酬額全体における固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合の目安（業績連動報酬が基準額の場合）

	固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
社長	55%	35%	10%
社長以外の取締役	65%	25%	10%

E) 取締役（監査等委員を除く）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬（固定報酬ならびに業績連動報酬）の総支給額は2019年12月19日開催の第73期定時株主総会にて、年額250百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内）とする旨が、株式報酬型ストックオプションは2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額を200百万円以内とする旨が決議されています。なお、これらの定時株主総会決議当時の対象となる取締役（監査等委員を除く）の員数は、それぞれ6名（うち社外取締役1名）、4名です。

3) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名・報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

4) 監査等委員である取締役の報酬について

監査等委員である取締役の報酬については、2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額40百万円以内とする旨が決議されており、その範囲内にて監査等委員である取締役の協議により決定することとしています。なお、当該定時株主総会決議当時の対象となる監査等委員である取締役の員数は、3名です。

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	168,956	104,064	47,000	17,892	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	14,400	14,400	—	—	1
社外役員	19,800	19,800	—	—	3

事業等のリスクについては有価証券報告書もあわせてご参照ください。

<https://www.sanyo-trading.co.jp/ir/library/securities/>



社会

データで見る三洋貿易の働き方



※1 基準日(2021年9月30日)から過去3年間に新卒入社した社員のうち基準日時点での在籍割合

※2 過去5年間の総対象者数のうち、復職者数の割合

三洋貿易の働き方 ~研修制度~

当社では「人材への投資」を長期経営計画の基本戦略の一つに掲げ、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。2020年10月に人事部を創設し、研修制度の大幅拡充などを行い人材への投資を一層強化しています。人事制度の改訂やテレワークの推進、時差出勤など、多様な働き方を実現する環境の整備にも力を入れています。

海外研修制度

若手総合職を対象に、中国・タイ・ベトナムなどの拠点で1年間の派遣型研修を実施。希望者の中から社内公募で選抜しています。2021年は、中国(上海)とベトナム(ホーチミン)に各1名を派遣。派遣中は現地での実務にあたるほか、語学学校への通学など、1年という期間で最大限成長できるよう、会社が強気にバックアップしています。



ニューヨーク短期研修

若手総合職の希望者の中から選抜し、ニューヨークに3カ月間の研修を実施しています。現地での語学研修により、グローバルに活躍するための語学力習得を支援しています。

外部研修・eラーニング

社員の育成や業務スキル向上などを目的として、様々な外部研修を行っています。また、各自が身につけたいスキルに合わせて、100種類以上のeラーニング教材も提供しており、所定の資格を取得した場合は報奨金を支給する制度もあります。

階層別研修

入社2年目以降も、長いキャリアを通じた継続的な成長をサポート。リーダーシップやマネジメント能力など、それぞれの年次や役職に応じて求められるスキル・マインドを習得するための階層別研修を実施しています。

新人研修

社内で各事業部の取引概要の説明や管理部門による基礎知識の研修を行い、新入社員向けの外部研修にも参加しています。また、輸出入について理解を深めるために税関や倉庫など貿易の現場で行われる研修への参加機会のほか、総合職は配属前に管理部門にてビジネスの基礎を学ぶ約2カ月程度の研修期間を設けています。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、社員一人ひとりが働きやすい環境構築を目指し、育児休業は最大2年間として、復職後も時短勤務などフレキシブルな働き方を選ぶことができます。

また、一般的な企業では初年度有給休暇日数は10日ですが、当社では初年度から20日間を付与しています。



社会に対する取組み

当社では2021年2月に第2回のユニバーサルマナー検定を社内で開催、合計で過半数を超える多数の社員が参加し、同検定の3級を取得しました。また、児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちの自立などの支援も行っており、今後もこのような社会貢献への活動に積極的に取り組んでいきます。

ユニバーサルマナー検定

ユニバーサルマナー検定とは、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会が主催している、高齢者や障がい者、ベビーカー利用者、外国人など“自分とは違う様々な方々に向き合うためのマインドアクション(=ユニバーサルマナー)”を身につけるための検定です。ユニバーサルマナーを受ける側の視点と発想をより理解できるように、日本ユニバーサルマナー協会がカリキュラムを監修しています。

当社グループには、性別や国籍、年齢などの違いだけでなく、様々なバックグラウンドや、多様な価値観を持つ社員が在籍しています。事業の多様化、グローバル化が急速に進む中、三洋貿易グループの経営理念「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な発展と従業員の幸福を共創する。」を実現していくためには、多様な人材が互いの価値観を尊重し、各人がその能力を最大限に発揮していくことが求められます。

商社である私たちにとって、社員一人ひとりが最大の財産であり、誰もが安心して働けるよう、ダイバーシティは重要な企業戦略であると位置づけています。当社グループでは引き続き、すべての社員が継続的にキャリアアップしながら長く安心して活躍できるよう、様々な教育制度や働く環境の整備に力を注いでいきます。

ブリッジフォースマイル

当社は、児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちの自立支援に取り組んでいる特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルへの寄付を継続しています。2021年9月期の当社の寄付金は、児童養護施設退所後の子どもたちの孤独を防ぐための「自立ナビゲーション」に活用されました。

「子どもたちが、安心して社会に巣立ち、夢と希望を持って笑顔で暮らせる環境を作ることは、社会全体の責任」という考えに賛同し、社会の宝である子どもたちへの支援を行っています。



環境

環境基本理念

近年、地球環境問題は重大な社会課題となっており、企業の環境への対応はますます重要になってきています。当社は、健全な事業活動を通じて、地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて最大限に努力します。

環境配慮型素材への移行

植物由来のエポキシ化天然ゴムにより環境負荷を低減

当社の取扱う植物由来のエポキシ化天然ゴムは、従来の天然ゴムに耐熱性・耐摩耗性・接着性などを付与した高機能を特長としており、ゴム製品をはじめ、皮革代替素材（ヴィーガンレザー）用途にも採用されています。また、エポキシ化天然ゴム・ラテックスの製品化も今後、応用が期待されています。

当社は、これら植物由来素材の積極展開により、環境負荷の低減に貢献していきます。



新たな PTFE ワックスにより PFOA の低減に貢献

PFOAはパーフルオロオクタン酸の略称で、界面活性剤として様々な製品に使用されています。しかし、環境中の残留性や生体内への蓄積性が問題視され、世界的に規制が強化される方向であり、今後はPFOAの輸入・製造・使用の制限が強化されます。当社取扱いのPTFEは、従来不純物としてPFOAを含有していましたが、新たに開発された微粉末PTFEワックスはPFOAを大幅に低減しており、生態系の保全に貢献しています。



気候変動への取り組み

温室効果ガス観測機器を通じた取り組み

当社ライフサイエンス事業部科学機器部が取扱う温室効果ガス分析計は、大気中や土壌から大気へ放出される二酸化炭素・メタンなどの温室効果ガスを計測する装置で、北極・南極、砂漠、水田、亜熱帯地域といった、過酷な温湿度環境においても安定性の高いデータを取得することができます。同製品は主に、気象庁や環境省、国立環境研究所などに提供しているほか、東京スカイツリーにも設置され、大気中の二酸化炭素など温室効果ガスの計測を行っています。今後も継続して、気候変動に関する課題の解決や脱炭素社会の実現に寄与していきます。



循環型社会への貢献

畜産業界における循環システム（畜糞ペレット化による有機肥料製造）

私たちが食する肉、卵、牛乳は畜産農家が家畜を育てて生産するものですが、その家畜を育てるには、飼料を与えると同時に排泄する糞を処理しなければなりません。畜糞を野積みすると、それらが雨で流れ河川などを汚染する恐れがあるため、我が国では1999年に家畜排せつ物法が施行されました。この法令によって、畜糞は適切に処理する必要があり、畜糞を有効的に肥料化することが主流になってきました。

当社では従前から単体機器で畜糞用ペレットミルを販売してきましたが、2005年より畜糞ペレット製造設備全体を納入しており、これまでに11プラントの納入実績があります。今後も、畜糞の有効利用で、畜産業界の循環システムを広めていきます。



木質バイオマス熱電供給システム 北海道プロジェクト第2弾

2019年5月に北海道上川郡下川町で、三井物産株式会社と北海道電力株式会社が設立した「北海道バイオマスエネルギー株式会社」のペレット工場併設のブルクハルト社製11基による発電所（2MWクラス）の下川森林バイオマス熱電供給施設が稼働しました。本プロジェクトの第2弾として、2021年5月には、北海道石狩郡当別町にブルクハルト社製6基による発電所（1MWクラス）の当別森林バイオマス熱電供給施設が稼働を開始。稼働後は、年間2,000世帯以上の需要に相当する電力の供給を予定しています。設備の試運転にコロナ禍でブルクハルト社（ドイツ）からスーパーバイザーが来日できないという状況でしたが、当社の熟練した技術者が同社とリモートで連携し、無事に期限内に試運転を完了しました。

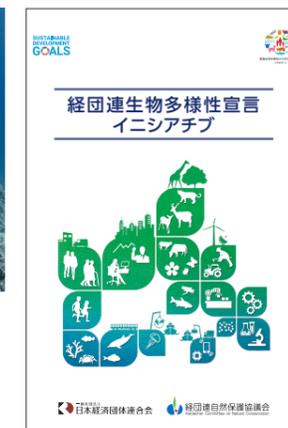


生物多様性の重要性に着目、事業を通じた社会貢献を推進

2020年6月、当社は一般社団法人日本経済団体連合会「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同を発表しました。子会社・コスモス商事株式会社が取扱う海洋機器（水中ドローン）を活用して、サンゴの生態系や環境のモニタリング（海洋ゴミの調査など）を行い、環境と生物多様性の保全に貢献していきます。



Boxfish ROV (水中ドローン)



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

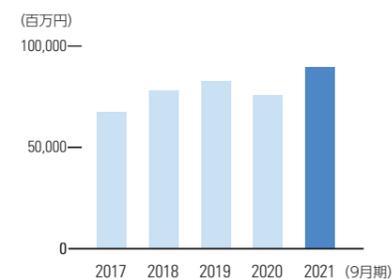
財務ハイライト

連結経営指標

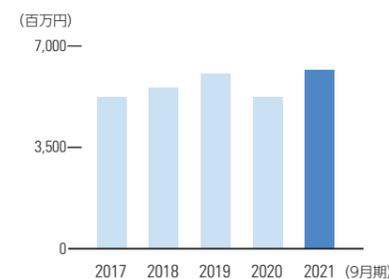
	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
事業年度 (百万円)					
売上高	67,738	78,450	83,230	76,087	89,788
売上総利益	12,264	13,410	14,883	14,206	15,510
営業利益	4,938	5,263	5,871	4,791	5,506
経常利益	5,270	5,575	6,075	5,271	6,190
親会社株主に帰属する当期純利益	3,351	3,635	4,018	3,013	4,256
財務指標 (%)					
売上高経常利益率	7.8	7.1	7.3	6.9	6.9
ROE (自己資本利益率)	15.2	14.5	14.5	10.1	13.1
ROA (総資産利益率)	14.8	13.8	14.2	11.6	12.6
自己資本比率	61.1	63.5	66.2	64.9	67.5
1株当たり (円)					
1株当たり当期純利益	117.10	126.99	140.36	105.22	148.52
1株当たり純資産	831.88	922.67	1,011.31	1,069.41	1,195.18
1株当たり年間配当金	29.5	32.0	37.0	37.5	39.0
事業年度末 (百万円)					
総資産	38,987	41,606	43,731	47,230	50,834
固定資産	7,586	7,694	7,355	7,738	8,300
有利子負債	1,666	1,929	1,325	4,543	2,443
純資産	24,600	26,756	29,343	31,038	34,725
キャッシュ・フロー (百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	1,583	5,088	6,186	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△408	△1,057	△2,189	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△1,297	△1,957	1,834	△3,301
現金及び現金同等物の期末残高	2,601	2,468	4,548	10,418	8,663

※1株当たりの数値は2020年2月1日付の株式分割(1株→2株)に変更の影響を考慮した金額で表示しています。

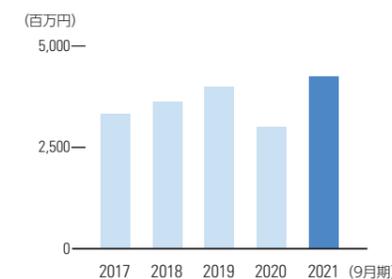
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



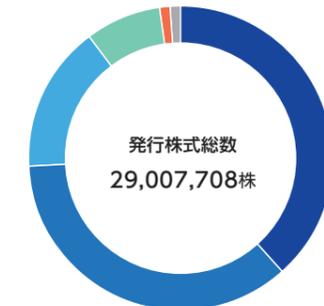
会社情報 / 株式情報

(2021年9月30日現在)

会社概要

商号 三洋貿易株式会社
 設立 1947年5月28日
 本社所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
 TEL. 03-3518-1111(代表)
 資本金 10億658万円
 従業員数 442名(連結)

所有者別株式分布



所有者別	比率 (%)
金融機関	38.4%
個人・その他	36.0%
その他の法人	15.5%
外国法人等	7.9%
金融商品取引業者	1.1%
自己株式	1.1%

株式の状況

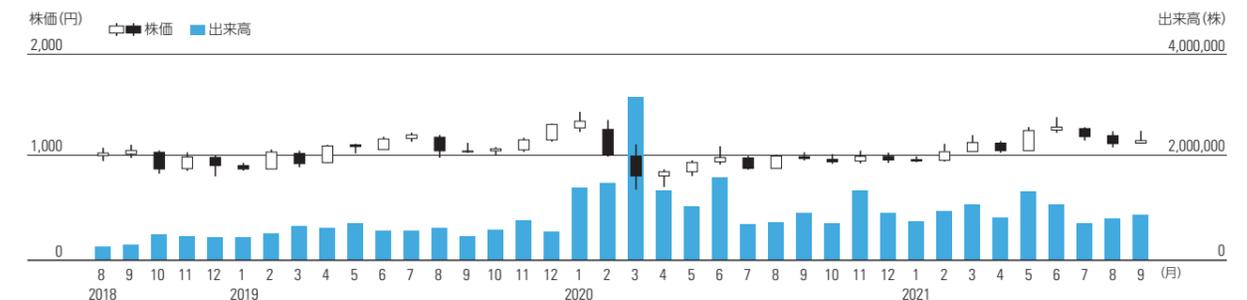
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 3176
 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 発行可能株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 29,007,708株
 株主の総数 4,882名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,839	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,572	8.97
東亜合成株式会社	1,497	5.22
株式会社三菱UFJ銀行	1,137	3.96
株式会社三井住友銀行	1,137	3.96
三井住友信託銀行株式会社	1,136	3.96
東銀リース株式会社	1,128	3.93
玉木 遼	1,095	3.82
明治安田生命保険相互会社	675	2.35
三井住友海上火災保険株式会社	637	2.22

※所有株式比率については自己株式(315,120株)を控除して表示しています。

株価・出来高の推移



(注)2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。株価および出来高の推移については株式分割の影響を適正に修正しています。